

Hendriksen の暖簾観

—Hendriksen (1965) から Hendriksen (1992) へ

山 内 暁*

目 次

- I はじめに—Hendriksen の Accounting Theory
- II 暖簾とはなにか—3つの概念から3つの測定手法へ
- III 企業にたいする好意的態度の評価—暖簾の構成要素から個別の無形資産としての認識へ
- IV 超過収益の現在価値—支持から批判・批判から再評価へ
- V 総括的評価勘定としての暖簾—個別の無形資産の認識による暖簾の減少へ
- VI 小括—Hendriksen (1965) から Hendriksen (1992) へ

I はじめに—Hendriksen の Accounting Theory

本資料は、1965年に出版された Hendriksen による *Accounting Theory* における暖簾概念を出発点として、当該書物のその後の改訂を辿ることにより、そこにみられる暖簾概念の変遷を整理することを目的としている。当該書物は1970年に改訂版、1977年に第3版、1982年に第4版、そして1992年には第5版が出版されており、初版から第5版に至るまで、まさに四半世紀以上の時が経過している。その間に、暖簾をとりまく経済環境や会計環境は大きく変化し、「暖簾とはなにか？」という素朴な、しかし難解な疑問にたいする通説も変化してきた。本資料では、長年にわたり改訂

が繰り返されてきた Hendriksen の *Accounting Theory* を辿ることで、その変化を再確認してみることにしたい。

II 暖簾とはなにか

—3つの概念から3つの測定手法へ

初版である Hendriksen (1965) では最初に、暖簾について3つの主な概念として、以下が紹介されている（以下の(1)(2)(3)について、本資料では(1)の説、(2)の説、(3)の説とよぶこともある）。

「(1)企業にたいする無形的態度の評価、(2)暖簾を除いた総投資にもとづく正常収益を考慮に入れた価値にたいする将来の予想収益の超過部分の現在割引価値、および(3)総括的評価勘定 (master-valuation account) —企業全体の価値の、個別的な有形・無形の資産に付着している評価額を超過する部分」(Hendriksen 1965, 344-345; 水田監訳 1969, 484 参照)

以上の(1)から(3)の説は、初版から第5版に至るまで、すべての版においてとりあげられているものであり、いずれの版でもこれら3つの説について具体的な説明がなされている。初版から第5版までを比較してみると、第5版の Hendriksen (1992) のみ、(1)が

* 専修大学商学部准教授

「企業にたいする無形的態度 (intangible attitude) の評価」ではなく「企業にたいする好意的態度 (favorable attitude) の評価」(Hendriksen 1992, 640) となっており、その表現が変わっている。ただし、第5版より前の版における(1)についての具体的説明自体のセクションをみると、すべての版において「企業にたいする好意的態度の評価」という表題がつけられており、そもそも無形的態度とは好意的態度であると考えられていたことがわかる。そのため、これは本質的な変化ではなく、第5版においてその内容がより具体的になるよう、表現が変えられただけであると考えられる。

一方、初版から第5版に至るまでに、本質的な変化もみられる。たとえば初版では(1)から(3)の説について以下のような説明がなされ、それらは「3つの主たる概念」とされている。それは改訂版である Hendriksen (1970) でも同様である。

「財務的暖簾の本質に関しては19世紀末以前から議論にのぼっていた。しかし、初期の議論は主としてこの概念の法的認識および定義に集中したものであった。会計的観点から暖簾に関する次のような3つの主たる概念が、しばしば文献に現れる。(—傍点筆者)」(Hendriksen 1965, 344; 水田監訳 1969, 484 参照)

この点について大きな変化がみられるのは、第3版の Hendriksen (1977) である。そこでは、上記と同様の説明がなされたうえで、新たに以下のような説明が追加されている(第4版では、第3版とまったく同じ説明がなされている)。

「ここで強調をしなくてはならないのは、暖簾は、伝統的な会計が有する構造の特性の結果生じるものであるということである。暖簾に意味解釈を与えようという以下で議論される試み(つまり、初版と改訂版でとりあげられていた3つの暖簾観とその説明(—筆者))は基本的には間違っていた。さらに、暖簾を報告することが投資家や債権者の意思決定にたいして目的適合的な情報を提供するという証拠はほ

とんどまたはまったくない。暖簾は現実世界の解釈を欠いており、かつ、個別に測定することはできないため、財務諸表からとり除かれるべきである。しかしながら、このことは、資源の総計が個別の資産の測定から分離して報告されるべきではないということの意味してはいない。取得した資源やすでに持っていた資源の間に生じるシナジーのために、資源の総計は識別可能な部分の合計よりも大きいまたは小さい評価額であったかもしれない。以下は、会計の構造のなかで現在報告される暖簾の評価である。(—傍点筆者)」(Hendriksen 1977, 435-436; Hendriksen 1982, 407)

つまり、第3版では、初版や改訂版と同様に暖簾には一般的に「3つの主たる概念」があるとしながらも、そのように暖簾に「意味解釈を与えようという試み」が間違いであったと指摘しているのである。それでは、「3つの主たる概念」とはなにであったのか。それがわかるのは第5版の Hendriksen (1992) である。

第5版ではそれまでの版とは異なり、(1)から(3)の説について、以下のような説明がなされている。

「暖簾は、ほとんどの企業にとって、もっとも大きな無形資産である。暖簾には、識別可能性や分離可能性といった、資産が有する特性の多くがないため、そのとりあつかいはもっとも難しいことが多い。その結果、その測定はとくに注目されている。以下は、暖簾を評価するための3つの主たる手法である……(—傍点筆者)」(Hendriksen 1992, 640)

つまり、当初「3つの主たる概念」と考えられていたものは、「概念」ではなく「3つの主たる評価(測定)手法」とされるようになったのである。それは、表題にもあらわれている。初版から第4版までは、(1)から(3)の説を紹介するセクションの表題として単に「暖簾 (Goodwill)」と表記されていたところ、第5版では「暖簾の測定 (Measuring Goodwill)」と表記されるようになっているのである。

Hendriksen による *Accounting Theory* では、いずれ

の版においても、上記(1)から(3)の説についての紹介がなされた後に、(1)の説については「企業にたいする好意的態度の評価 (The Valuation of Favorable Attitudes Toward the Firm)」, (2)の説については「超過収益の現在価値 (The Present Value of Excess Earnings (なお、第2版以降では、Excess Earningsではなく Superior Earnings とされている))」, (3)の説については「総括的評価勘定としての暖簾 (Goodwill as a Master Valuation Account)」と題するセクションにおいて、より具体的な説明が示されている。以下では、第1版から第5版に至る過程で、それらの説明がどのように変化していったのか、確認していくことにしたい。

Ⅲ 企業にたいする好意的態度の評価

—暖簾の構成要素から個別の無形資産としての認識へ

本節では、「企業にたいする好意的態度の評価」と題されたセクションについてみていくことにしたい。これは、(1)から(3)の説のうち(1)の説に該当するセクションである。

まず、初版である Hendriksen (1965) では、以下のように説明されている。

「暖簾はしばしば有利な営業関係、労働者との円満な関係および顧客の好意的態度から生ずるものと考えられる。これらの好意的態度は、有利な立地条件、すぐれた評判と商号、独占の特権、堅実な企業経営およびその他の諸要素に依存するであろう。」(Hendriksen 1965, 345; 水田監訳 1969, 484 参照)

この説明は、初版から第5版に至るまですべて同じものとなっている。これは、(1)の説についての考え方が時代を経ても変わらなかったというよりもむしろ、これが、歴史的に存在してきた1つの学説として紹介されていたからであると考えられる。

初版ではさらに、以下のように続く。

「継続企業の買収価格が暖簾を除いたすべての個別的資産の評価額を超過する場合、その超過部分はこれ

らの特定の無形資産への支払を表しているものと考えられるであろう。しかし、特定の価値は個別的にこれらの特質のおおのに配分されることはできない。したがって、暖簾の総評価額が諸部分の合計額を加えることによって計算されえないので、これらの特質のたんなる記載は、個別的にも全体的にもその評価に有意義な洞察を与えない。(一下線および傍点筆者)」(Hendriksen 1965, 345; 水田監訳 1969, 484-485 参照)

この説明は第4版に至るまで変わることはなかったが、第5版の Hendriksen (1992) では以下のように変わっている。

「継続企業の買収価格が暖簾を除いたすべての個別的資産の評価額を超過する場合、その超過部分は、前所有者によって生み出されたこれらの特定の無形資産への支払を表している。このアプローチは、これらの特質（つまり個々の無形資産—筆者）を列挙することができ、企業の有形資産から独立して評価することができるということを前提としている。つまり、このアプローチは実際には、暖簾の各構成要素を、たとえばブランド名と同じように識別できるということを示唆しているのである。(一下線および傍点筆者)」(Hendriksen 1992, 640)

初版と第5版とを比較してみると、初版の「……その超過部分はこれらの特定の無形資産への支払を表しているものと考えられるであろう」というくだりが、第5版では「その超過部分は、前所有者によって生み出されたこれらの特定の無形資産への支払を表している」と変化している。とくに注目すべきは、第5版では超過部分について、特定の無形資産への支払いを表していると断言していることである。

第5版ではさらに、初版において示した下線箇所が削除され、かわりに「このアプローチは、これらの特質（つまり個々の無形資産—筆者）を列挙することができ、企業の有形資産から独立して評価することができるということを前提としている。……」(第5版において示した下線箇所) という新たな説明がみられ

る。第5版が出版された時代は、米国において無形資産自体にかんする議論が活発に行われた時期であった。そのような議論をうけ、たとえば1999年と2001年には、企業結合、無形資産および暖簾にかんする2つの公開草案がFASBより公表され、そのなかで暖簾の構成要素の議論がなされ、企業結合により取得されるであろう無形資産のリストが列挙された。その背景としては、これまでは個別に切り分けることができず暖簾に含まれていた無形資産について、測定技術の向上により、1つ1つ切り分けることができるのではないかと考えられるようになったことがあげられる。第5版にみられる説明はまさに、そのような時代背景を反映したものとなっていたのである。

初版のHendriksen (1965) ではさらに、以下のよう
な説明が続く。

「この特定の属性的アプローチの誤謬は、たいていのこれらの特質 (Characteristics) が、将来の超過収益の可能性を生ぜしめるゆえにのみ、特定の資産に付着しているかまたは価値をもつということである。有利な立地条件とは、例えば、土地や建物がどこかの同様の不動産よりも価値があるということである。すぐれた評判と名声の価値は商号と商標の評価に付着している。しかし、堅実な企業経営と独占的特権は必ずしも特定の資産に付着していないけれども、その評判は将来の超過収益の資本化を表しているのである。したがって、特定の態度と属性の記載は暖簾の定義と評価にたいする有意義なアプローチを与えない。ある有利な属性は有形資産の評価のなかに含められなければならないが、その他は特定の種類の無形資産として個別的に分類されなければならない。そして、(今や暖簾とよばれうところの) 残余は予想超過収益の資本還元価値を表すことになる。」(下線および傍点筆者)」(Hendriksen 1965, 345; 水田監訳 1969, 485 参照)

一方、改訂版のHendriksen (1970) では、上記で示した初版における2つ目と3つ目の下線箇所（とくに傍点の箇所）が以下のように変わっている（それ以外はすべて初版と同じである）。

「……しかし、堅実な企業経営と独占的特権は必ずしも特定の資産に付着していないけれども、企業全体にたいする諸特質を表しているのである。…… (一傍点筆者)」(Hendriksen 1970, 433; 水田監訳 1969, 485 一部参照)

「…… (今や暖簾とよばれうところの) 残余は特定の諸特性に付着させることのできない残余便益 (residual benefits)を表すことになる。(一傍点筆者)」(Hendriksen 1970, 433; 水田監訳 1969, 485 一部参照)

初版と改訂版とを比較すると、本質的な変化があったことがわかる。つまり、いずれも(1)の説について否定的であるという点では一致しているものの、初版では暖簾は「将来の超過収益の資本化・予想超過収益の資本還元価値」(これは(2)の説に該当する)であると述べられているのにたいして、改訂版では「特定の諸特性に付着されることのできない残余便益」(これは(3)の説に該当する)であると述べられており、Hendriksen 自身の暖簾にたいする考え方が(2)の説から(3)の説へと変化したことがわかるのである。

次に、第3版のHendriksen (1977) ではさらに、初版における1つ目の下線箇所（とくに傍点の箇所）が以下のように変わっている（それ以外はすべて改訂版と同じである。また、第4版の説明は第3版とすべて同じである）。ここではとくに、初版における「将来の超過収益の可能性を生じしめるゆえにのみ」という(2)の説とかかわりのある記述が削除されている点特徴的である。

「この特定の属性的アプローチの誤謬は、たいていのこれらの特質 (characteristics) が、他の無形資産を含む特定の資産に付着しているということである。…… (一傍点筆者)」(Hendriksen 1977, 436; 水田監訳 1969, 485 一部参照)

第5版のHendriksen (1992) では、第3版・第4版と比較し、内容自体に大きな変化はみられないものの、その表現に違いはある。第5版でみられる説明

は、以下のとおりである（とくに、下線箇所と傍点箇所が変わっている）。

「このアプローチにたいする批判は、たいていのこれらの特質（attributes）が、他の無形資産を含む特定の資産に付着しているということである。有利な立地条件とは、例えば、土地や建物がどこかの同様の不動産よりも価値があるということである。すぐれた評判と名声の価値は商号と商標の評価に付着している。残余としての暖簾は、特定の資産に付着させることのできない残余便益を表しているにすぎない。それは、（企業全体の特質としての）企業経営と独占的特権の結果である。」（下線および傍点筆者）」（Hendriksen 1992, 640; 水田 監 訳 1969, 485 一部参照）

IV 超過収益の現在価値

—支持から批判・批判から再評価へ

本節では、「超過収益の現在価値」と題されたセクションについてみていくことにしたい。これは、(1)から(3)の説のうち(2)の説に該当するセクションである。

まず、初版である Hendriksen (1965) では、以下のように説明されている。

「暖簾の本質と評価にたいする普通のアプローチは、将来の予想収益の正常収益にたいする超過部分の現在割引価値を表しているものと考えることである。継続企業の現在価値が（この価値がその清算価値を超過するものと仮定して）将来の収益と資本コストないし目標収益率を表している割引要素に依存しているということは疑う余地がない。しかし、暖簾を含む特定の資産にたいして、この総評価額を配分するのは、たとえ不可能ではないにしても、困難なことである。暖簾のこのような重要な評価の段階は次のとおりである。すなわち、①暖簾を除いた特定の資産の評価額（原価ないし他の基礎価値）を決定し、②将来の収益の最も蓋然的な金額を見積もり、③暖簾を除いた資産への投資にもとづいて、正常収益率と考えられるものを決定し、そして④超過収益

に割引率を適用することによってこれを資本に還元する、という段階である。（下線および傍点筆者）」（Hendriksen 1965, 345-346; 水田 監 訳 1969, 485-486 参照）

初版ではさらに、上記の説明で示されている①から④について相当のページ数を使い、詳細な説明と具体的数値を用いた暖簾の測定手法が示されている（Hendriksen 1965, 345-347; 水田 監 訳 1969, 485-488）。第3節で確認したように、初版では(1)の説が批判されたうえで、「（今や暖簾とよばれうところの）残余は予想超過収益の資本還元価値を表すことになる」と説明されていた。それはまさに、ここで示されている(2)の説であり、それらをあわせてみることで、初版において Hendriksen 自身が(2)の説を支持していたということがより明確にわかるのである。

しかし、改訂版の Hendriksen (1970) になると一転して、初版でみられた詳細な説明が大幅に削除されている。さらに、上記の説明も、以下のように変化している。

「暖簾の本質と評価にたいする普通のアプローチは、将来の予想収益（つまり、持分保有者にたいする現金支払額）の正常収益にたいする超過部分の現在割引価値を表しているものと仮定することである。しかし、これは暖簾の測定であり、その性格の説明ではない。さらに、測定の概念としてすら概念として有効であるかは疑わしい。……企業全体の価値は、投資家によって主観的に決定されるのみである。……」（下線および傍点筆者）」（Hendriksen 1970, 433-434; 水田監訳 1969, 485 一部参照）

初版と改訂版とを比較すると、初版の説明において示した傍点箇所と改訂版の説明において示した傍点箇所とが異なっている。まず、初版では「暖簾の本質と評価にたいする普通のアプローチ……」とされていたのが、改訂版では「暖簾の本質にたいする普通のアプローチ……」とされ、評価という用語が削除されている。また、初版では、「将来の予想収益の正常収益にたいする超過部分の現在割引価値を表しているものと

「考える」とされていたのが、改訂版では「仮定する」とされており、その表現が弱まっている。そして、改訂版では、初版において示した下線箇所（「継続企業の現在価値が……」）が削除され、新たに「しかし、これは暖簾の測定であり、その性格の説明ではない。さらに、測定の概念としてすら概念として有効であるかは疑わしい。……」（改訂版において示した下線箇所）という記述が追加されている。つまり、初版とは異なり改訂版では、Hendriksen 自身が(2)の説を批判しはじめたということがわかるのである。

このセクションについて、第3版の説明は改訂版の説明とほとんど同じものとなっている。そして、それはそのまま第4版にも引き継がれている。初版において支持されていた(1)の説が、改訂版、第2版、第3版、そして第4版において明確に否定されているのである。

しかし、第5版のHendriksen (1992)になると一転して、改訂版における「しかし、これは、暖簾の測定であり、その性格の説明ではない。さらに、測定の概念としてすら概念として有効であるかは疑わしい」という記述が削除され、以下のようにのみ説明されるようになっている。

「会計のテキストにおいてもっとも頻繁にあらわれる暖簾測定のアプローチは、暖簾は、将来の予想収益（つまり、持分保有者にたいする現金支払額）の正常収益にたいする超過部分の現在割引価値を表しているものと仮定するというものである。」（Hendriksen 1992, 640-641）

第5版では、以上の説明に続き、具体的数値を用いた暖簾の測定方法の例示が示されている（Hendriksen 1992, 641）。このような例示が示されたのは初版以降はじめてのことである。ここで、改訂版以降批判され続けてきた(2)の説が、測定のアプローチとして第5版において再度評価されはじめたということがわかる。

V 総括的評価勘定としての暖簾—個別の無形資産の認識による暖簾の減少へ

本節では、「総括的評価勘定としての暖簾」と題されたセクションについてみていくことにしたい。これは、(1)から(3)の説のうち(3)の説に該当するセクションである。

まず、初版であるHendriksen (1965)では、以下のように説明されている。

「超過収益の資本還元価値としての暖簾といえば、‘通常の買入資産から独立し、かつそれにつけ加えるところの、すべての利潤を生み出す要素の価値’なるPatonの言葉が想起されるであろう。この意味において、暖簾は個別のかつ明確な資産である。Canningは、その後暖簾がまったく普通の意味において資産であるかどうか疑問視し、暖簾を総括的評価勘定とみなそうとしたのである。すべての資産は、将来の収益と現金の流れに貢献することが予想されるため、企業にたいしてその価値を獲得する。したがって、企業の全価値はこの収益の流れ（income stream）を生ぜしめる特定の資産に配分（allocated）されなければならない。万一、予想収益の流れ（expected income stream）が増加すれば（すぐれた経営技術の代償を支払った後）、この増加に貢献するすべての資産ないし特定の資産の価値はいまや以前を上回る価値を帯びることになる。

しかし、一般には企業の総価値を特定資産にたいして配分することは可能ではない。受取勘定は割引かれた予想現金収入の観点から評価されうるし、棚卸資産は正味実現可能価値の観点から評価されうるが、土地、設備資産および特許権は通常、特定の予想される現金の流れと関連させることはできない。したがって未配分の価値は暖簾—総括的評価勘定—として記録されることになる。

しかし、しばしば企業への支払代価の、特定の資産の繰越価値を超過する部分を特定の資産に配分するようには試みられていない。この残余が、たとえ暖簾と呼称されようとも、その無形資産の属性は片鱗も見いだされないのである。かえって、それは有

形資産および若干の特定の無形資産の未配分の原価を表している。総括的減価償却手続は、特定の資産原価をその資産の使用によって享受される期間にわたり償却できない場合、これを補償しそうにもない。暖簾は取得日における企業にたいするその価値にできるだけ密接に基礎をおいた特定の資産原価を注意深く決定するための適切な代替物ではない。(—下線および傍点筆者)」(Hendriksen II 1965, 348–349; 水田監訳 1969, 489–490 参照)

次に、改訂版である Hendriksen (1970) では、以下のように説明されている。

「Canning は、暖簾がまったく普通の意味において資産であるかどうか疑問視し、暖簾を総括的評価勘定とみなそうとした初期の著者の一人である。すべての資産は、将来の収益と現金の流れに貢献することが予想されるため、企業にたいしてその価値を獲得する。したがって、企業の全価値はこのキャッシュ・フローの流れ (stream of cash flows) を生ぜしめる特定の資産に付着 (associated) させなければならない。万一、予想キャッシュ・フローの流れ (expectations of cash flows) が増加すれば (すぐれた経営技術の代償を支払った後)、この増加に貢献するすべての資産ないし特定の資産の価値はいまや以前を上回る価値を帯びることになる。

しかし、一般には企業の総価値を特定資産にたいして配分することは可能ではない。受取勘定は割引かれた予想現金収入の観点から評価されうるし、棚卸資産は正味実現可能価値の観点から評価されうるが、土地、設備資産および特許権は通常、特定の予想される現金の流れと関連させることはできない。したがって未配分の価値は暖簾—総括的評価勘定—として記録されることになる。

しかし、しばしば企業への支払代価の、特定の資産の繰越価値を超過する部分を特定の資産に配分するようには試みられていない。この残余が、たとえ暖簾と呼称されようとも、その無形資産の属性は片鱗も見いだされないのである。かえって、それは有形資産および若干の特定の無形資産の未配分の原価

を表している。暖簾は取得日における企業にたいするその価値にできるだけ密接に基礎をおいた特定の資産原価を注意深く決定するための適切な代替物ではない。(—波下線および傍点筆者)」(Hendriksen 1970, 434–435; 水田監訳 1969, 489–490 一部参照)

初版と改訂版とを比較すると、改訂版では、初版における説明で示した 1 つ目と 2 つ目の下線箇所が削除され、傍点の箇所の違いがみられる。とくに、初版における 1 つ目の下線箇所は (2) の説に関連するものであり、それが改訂版において削除されている点が特徴的である。

第 3 版の Hendriksen (1977) では、改訂版の説明に加えて、Hendriksen 自身の意見として、以下の説明が追加されている (第 4 版の説明は、第 3 版のものとすべて同じである)。

「しかし、著者 (Hendriksen—筆者) の意見は、暖簾は分離できる資産 (severable asset) ではないので、分離して報告すべきではないというものである。代替的な方法は、測定可能な資産の現在価値 (current values) と一括購入 (basket purchase) の総価格を報告するという方法かもしれない。測定可能な資産の個々の価値の総計は、購入価格と無理に等しくする必要はない。購入価格を暖簾をも含めた個々の資産に配分することは、どうしても恣意的になってしまい、役には立たない。」(Hendriksen 1977, 438)

一方、第 5 版は第 4 版までとは異なり、その説明に変更が加えられている。第 5 版の説明は以下のとおりである。

「スタンフォード大学の教授であった John Canning は、暖簾がまったく普通の意味において資産であるかどうか疑問視した初期の著者の一人である。彼は、暖簾を完全な差額 (straight plug) (彼の用語で表現すると総括的評価勘定) とみなそうとした。すべての資産は、企業の将来の収益と現金の流れに貢献することが予想されるため、企業にとって、価値があるものである。したがって、企業の価値はこの

キャッシュ・フローの流れ (stream of cash flow) を生ぜしめるすべての資産に付着させなければならない。万一、予想キャッシュ・フローの流れ (expectations of cash flows) が増加すれば (たとえば、すぐれた経営技術の追加的な代償を支払った後)、この増加に貢献するすべての資産ないし特定の資産の価値はいまや以前を上回る価値を帯びることになる。

受取勘定は割引かれた予想現金収入の観点から評価されうるし、棚卸資産は正味実現可能価値の観点から評価されうるし、土地、設備資産および特許権といった他の資産もまた、正味実現可能価値で評価することができる。未配分の価値はすべて暖簾として記録されることになる。より多くの資産が識別されると、暖簾の残余はより少なくなる。識別可能な有形資産や無形資産に置き換えられることにより、究極的には暖簾は消滅する。この考え方によると、暖簾は我々が特定の資産に付着させることのできない企業の価値にすぎない。暖簾自体はなにも意味を持たない。つまり、暖簾は、有形資産と独立したいかなる特定の特性にも付着するものではない。暖簾は、企業の超過収益力ではない。それは純粹に、そして単に、差額なのである。(一波下線および点下線筆者) (Hendriksen 1992, 641-642; 水田監訳 1969, 489-490 一部参照)

改訂版と第5版とを比較すると、とくに改訂版の説明において示した2つ目の波下線の箇所と第5版の説明において示した波下線の箇所とが、逆の記述になっている点に特徴がある (当該波下線の箇所は、改訂版から第4版までは同じ記述であり、第5版においてはじめて変更されている)。つまり、改訂版では「土地、設備資産および特許権は通常、特定の予想される現金の流れと関連させることはできない」と記述されていたのにたいして、第5版では「土地、設備資産および特許権といった他の資産もまた、正味実現可能価値で評価することができる」と記述されているのである。そして、改訂版において示されている1つ目の波下線の箇所 (「しかし、一般には企業の総価値を特定資産にたいして配分することは可能ではない。」) は、第5版では削除されている。それは、第5版において

は、測定技術の向上により、「企業の総価値を特定資産にたいして配分することは可能ではない」と言い切れなくなっていたからであると考えられる。

さらに、第5版の説明における点下線で示した箇所は、第4版までにはみられない新しい記述となっている。ここでは、「より多くの資産が識別されると、暖簾の残余はより少なくなる」ことが示されている。これにより、第5版が、第3節でも確認した、無形資産を暖簾から切り分けて認識していこうという当時の議論を反映したものであったことが、より明確にわかるのである。

VI 小括—Hendriksen (1965) から Hendriksen (1992) へ

以上、本資料では、暖簾概念に焦点をあてて、初版の Hendriksen (1965) から 第5版の Hendriksen (1992) を辿ってきた。そこから判明した事項を整理すると、以下の①から④のとおりである。

- ① 初版の Hendriksen (1965) と改訂版の Hendriksen (1970) では、(1)から(3)の説が「3つの主たる概念」とされていたが、第3版の Hendriksen (1977) と第4版の Hendriksen (1982) では、暖簾にそのような「意味解釈を与えようという試み」が間違いであったことが指摘され、第5版の Hendriksen (1992) では(1)から(3)の説が「3つの主たる評価 (測定) 手法」とされたということ。
- ② 初版の Hendriksen (1965) では、「(2)暖簾を除いた総投資にもとづく正常収益を考慮に入れた価値にたいする将来の予想収益の超過部分の現在割引価値」が支持されていたが、改訂版の Hendriksen (1970)、第3版の Hendriksen (1977)、および第4版の Hendriksen (1982) ではそれが批判され、さらに、第5版の Hendriksen (1992) ではその批判がなくなり再評価されたということ。
- ③ 改訂版の Hendriksen (1970) 以降、(2)の説が批判された一方で「(3)総括的評価勘定—企業全体の価値の、個別的な有形・無形の資産に付着している評価額を超過する部分」が支持されたということ。
- ④ 測定手法の向上により、無形資産を暖簾から切り

分けて認識しようという議論が活発になり、それを背景として第5版のHendriksen (1992) では、「(1) 企業にたいする無形的態度 (好意的態度) の評価」については暖簾の構成要素として暖簾に含められるのではなく、個別具体的な無形資産として認識されるものと考えられるようになり、「(3) 総括的評価勘定—企業全体の価値の、個別的な有形・無形の資産に付着している評価額を超過する部分」(つまり単なる差額) としての暖簾は減少するものと考えられるようになったということ。

参考文献

- Financial Accounting Standards Board. 1999. *Business Combinations and Intangible Assets*. Proposed Statement of Financial Accounting Standards. Norwalk, CT : FASB.
- . 2001a. *Business Combinations and Intangible Assets—Accounting for Goodwill*. Proposed Statement of Financial Accounting Standards. Norwalk, CT : FASB.
- . 2001b. *Business Combinations*. Statement of Financial Accounting Standards No.141. Norwalk, CT : FASB.
- . 2001c. *Goodwill and Other Intangible Assets*. Statement of Financial Accounting Standards No.142. Norwalk, CT : FASB.
- Hendriksen, E.S. 1965. *Accounting Theory*. Homewood, IL : Irwin. (水田金一監訳. 1969. 『ヘンドリクセン会計学』同文館).
- . 1970. *Accounting Theory*. revised edition. Homewood, IL : R. D. Irwin.
- . 1977. *Accounting Theory*. 3rd edition. Homewood, IL : R. D. Irwin.
- . 1982. *Accounting Theory*. 4th edition. Homewood, IL : R. D. Irwin.
- and M.F.V. Breda. 1992. *Accounting Theory*. 5th edition. Homewood, IL : Irwin.
- . 2001. *Accounting Theory*. international edition, 5th edition. Boston, MA : McGraw-Hill.
- 山内暁. 2010. 『暖簾の会計』中央経済社.